

島根県内の温室効果ガス排出量について

(2015年度(平成27年度)確定値及び2016年度(平成28年度)速報値)

1. 温室効果ガス排出量

2016年度の温室効果ガスの総排出量は605万6千トンで、基準年(1990年度)と比べて7.8%増加しました。

部門別では、運輸部門は23.7%減少したものの、産業部門は12.8%、民生業務部門は48.4%、民生家庭部門は40.7%とそれぞれ増加しました。

島根県の温室効果ガス排出量

(千t-CO₂)

	1990年度 (基準年)	2015年度	2016年度	前年度から の増減	2016年度 構成比率			
		基準年比	基準年比					
二酸化炭素	4,954	5,744	5,667	-1.3%	93.6%			
エネルギー起源	4,875	5,579	5,510	-1.2%	91.0%			
		14.4%	13.0%					
		産業部門	1,788	2,020		2,017	-0.1%	33.3%
			12.9%	12.8%				
		運輸部門	1,407	1,095		1,073	-2.1%	17.7%
			-22.1%	-23.7%				
民生業務部門	731	1,115	1,085	-2.7%	17.9%			
		52.4%	48.4%					
民生家庭部門	949	1,349	1,335	-1.1%	22.0%			
		42.2%	40.7%					
廃棄物部門	79	165	157	-4.4%	2.6%			
		109.4%	100.2%					
その他の温室効果ガス	663	383	389	1.6%	6.4%			
		-42.2%	-41.3%					
合計	5,617	6,127	6,056	-1.1%	100.0%			
		9.1%	7.8%					
森林吸収量	-	-1,678	-1,721	2.6%				
		-29.9%	-30.6%					
森林吸収量を加えた温室効果ガス排出量	5,617	4,449	4,336	-2.5%				
		-20.8%	-22.8%					

(注1) 2016年度の数値については速報値であり、各種データが確定した段階で確定値となる

(注2) 端数処理を行っている関係上、表示されている数値を用いて算出した割合が表記の割合と一致しない場合がある(以降の図表においても同様)

2. エネルギー使用量

2016年度の県内のエネルギー使用量は48,084TJとなっており、2015年度と比べて0.7%減少し、基準年(1990年度)と比べると9.8%減少しています。

部門別では、基準年度と比べて産業部門と運輸部門については減少しましたが、民生業務部門は17.8%、民生家庭部門は10.9%増加しています。

島根県のエネルギー使用量

(TJ)

	1990年度 (基準年)	2015年度	2016年度	前年度から の増減	2016年度 構成比率
		基準年比	基準年比		
産業部門	18,227	15,585	15,848	1.7%	33.0%
		-14.5%	-13.1%		
運輸部門	19,360	14,335	14,270	-0.5%	29.7%
		-26.0%	-26.3%		
民生業務部門	7,386	8,965	8,703	-2.9%	18.1%
		21.4%	17.8%		
民生家庭部門	8,351	9,515	9,263	-2.6%	19.3%
		13.9%	10.9%		
	53,323	48,399	48,084	-0.7%	100.0%
		-9.2%	-9.8%		

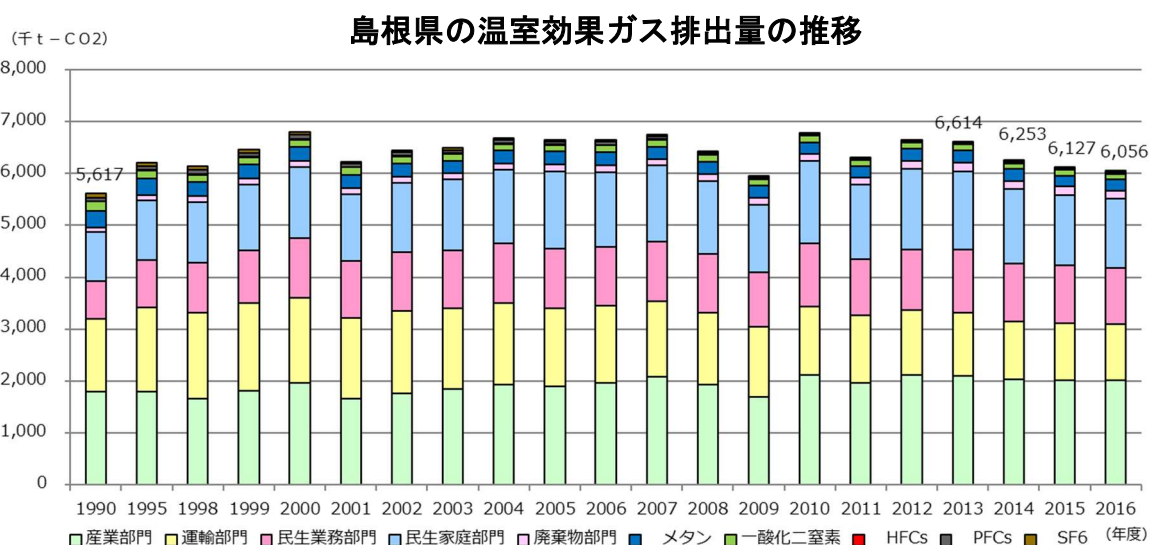
資料

[県内の温室効果ガス排出量]

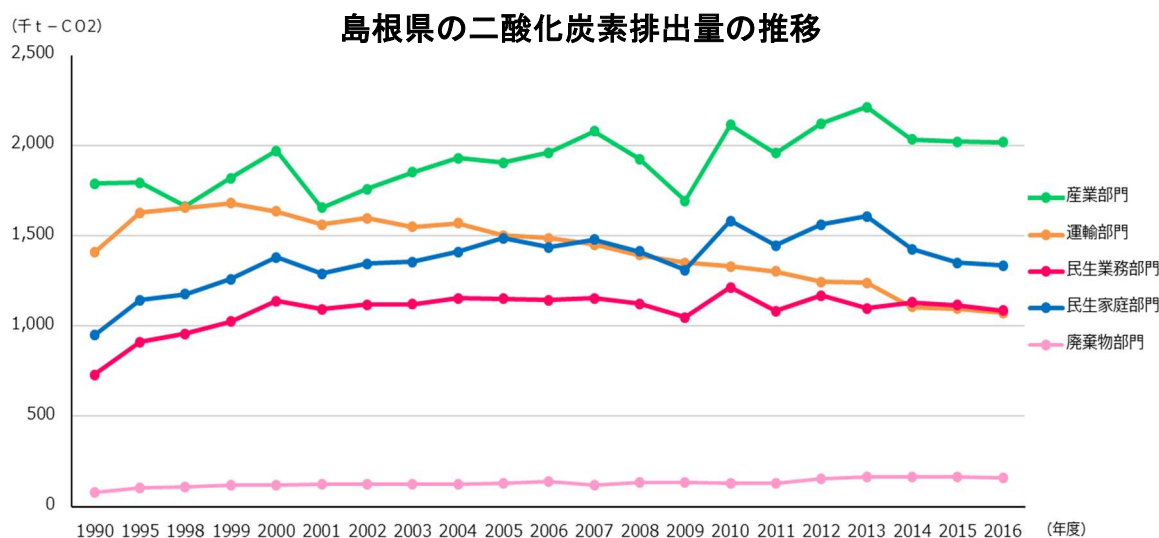
○2016年度の温室効果ガス排出量は、2015年度と比べ1.1%減少、基準年と比べると7.8%増加しました。これに森林吸収量を加味すると、2015年度と比べ2.5%減少、基準年と比べ22.8%減少しました。

○温室効果ガスの種類で見ると、2016年度は総量の93.6%を占める二酸化炭素の排出量が、2015年度と比べると1.3%減少したものの、基準年と比べて14.4%増加しました。

○部門別に見ると、2016年度はすべての部門において2015年度から減少したものの、基準年と比較すると、運輸部門を除く部門については増加しました。



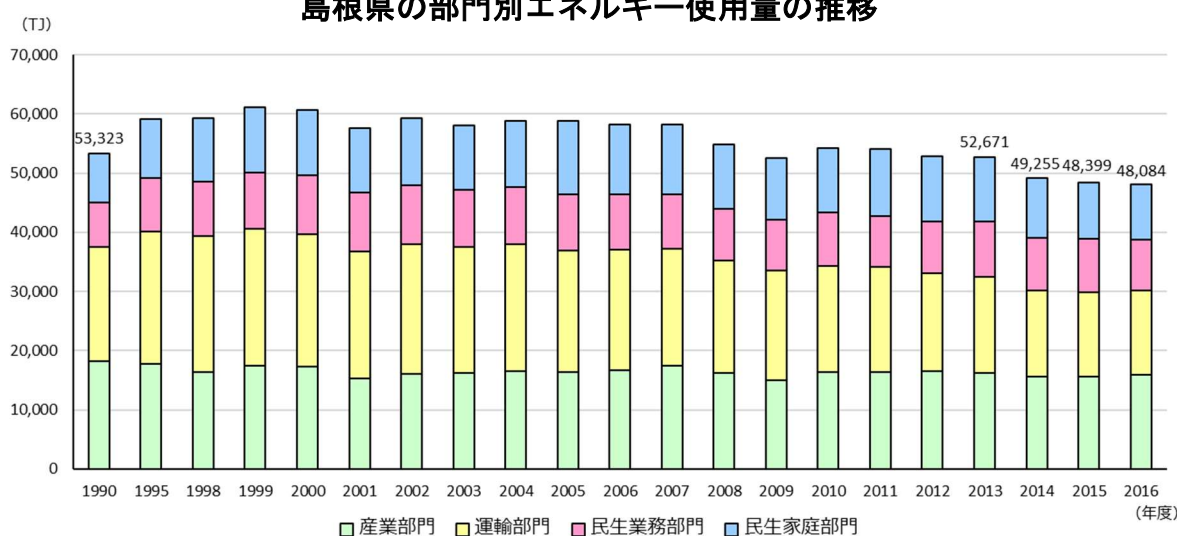
(注) 算定に用いている、資源エネルギー庁の「都道府県別エネルギー消費統計」の推計方法が2013年度の確定値から変更されたため、基準年である1990年度について再計算を行い、以降2012年度までの数値については補正により経年推移のグラフを作成している



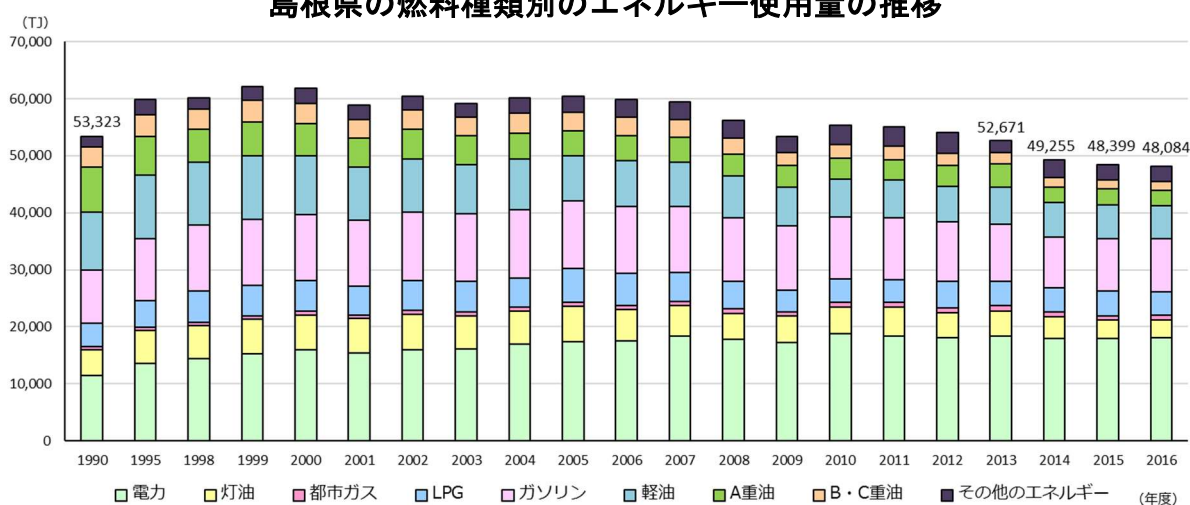
[県内のエネルギー使用量]

- 県内のエネルギー使用量は 1999 年度をピークに全体としては減少傾向にあり、2016 年度は 2015 年度より 0.7%減少し、基準年と比べると 9.8%減少しました。
- 部門別では、基準年度と比べて最も減少したのは運輸部門で 26.3%減少、次いで産業部門が 13.1%減少しましたが、民生部門については民生業務部門が 17.8%の増加、民生家庭部門が 10.9%の増加と、基準年のエネルギー使用量を大きく上回りました。
- 燃料種類別には、基準年度と比べて重油、灯油、ガソリン、軽油は減少していますが、電力、都市ガス、LPG、その他のエネルギー（コークス・炭・ジェット燃料等）が基準年のエネルギー使用量を上回りました。

島根県の部門別エネルギー使用量の推移



島根県の燃料種類別のエネルギー使用量の推移



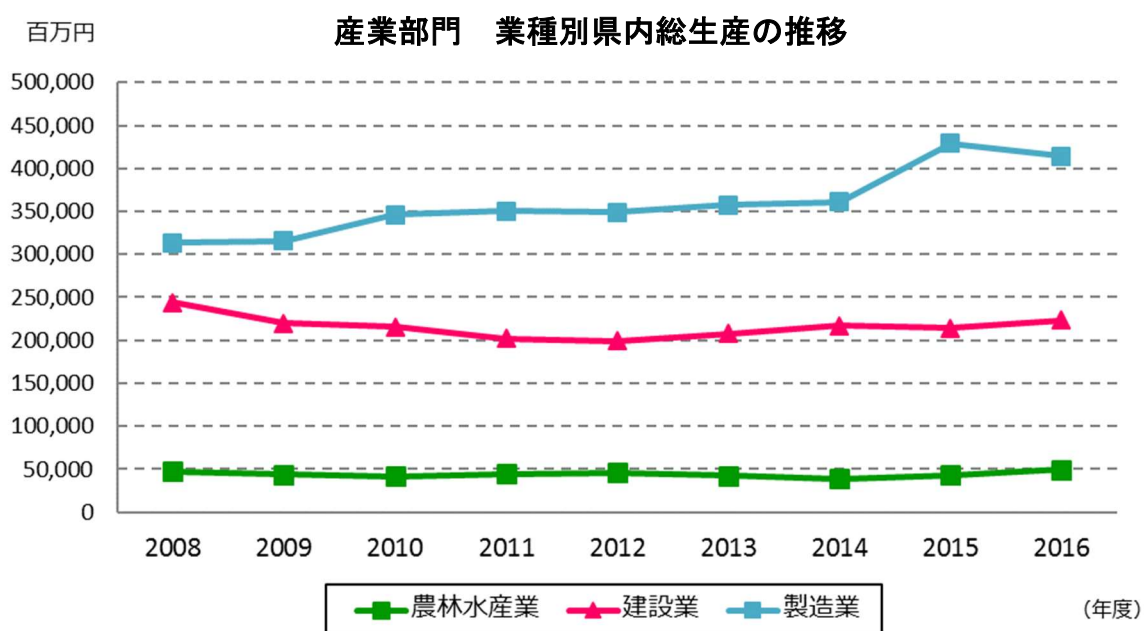
[部門別二酸化炭素排出量]

1 産業部門

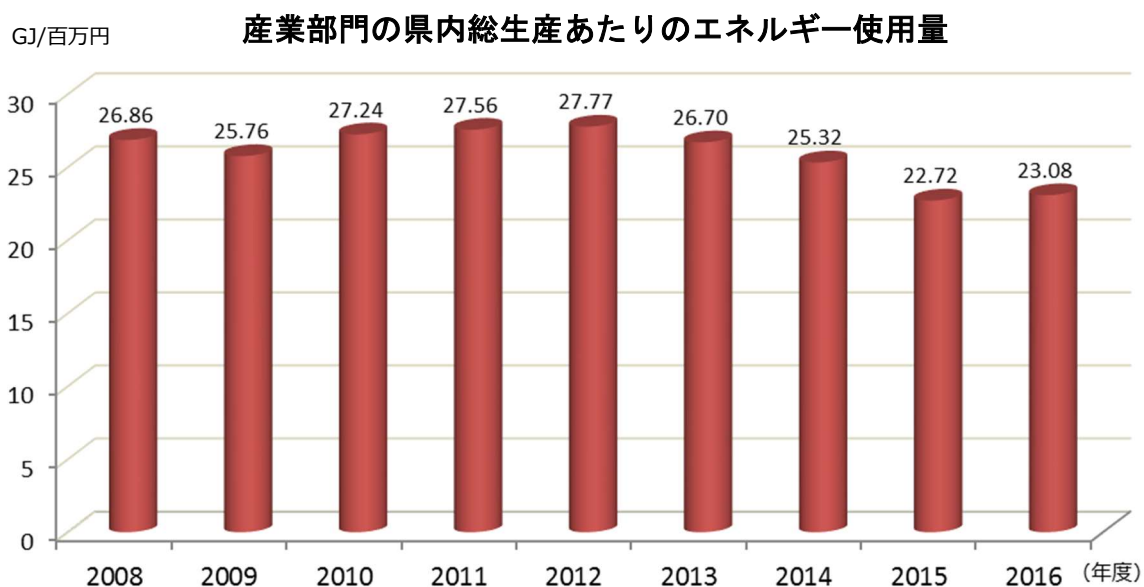
○2016年度の二酸化炭素排出量は、前年度と比べ0.1%減少したものの、基準年と比べると12.8%増加しました。

○エネルギー使用量は、2015年度と比べて1.7%増加しましたが、基準年と比べると13.1%減少しています。

○県内の経済活動の状況を示す県内総生産については、製造業で近年増加が見られますが、県内総生産あたりのエネルギー使用量は減少傾向で、省エネルギー化の取組などが進んでいると考えられます。



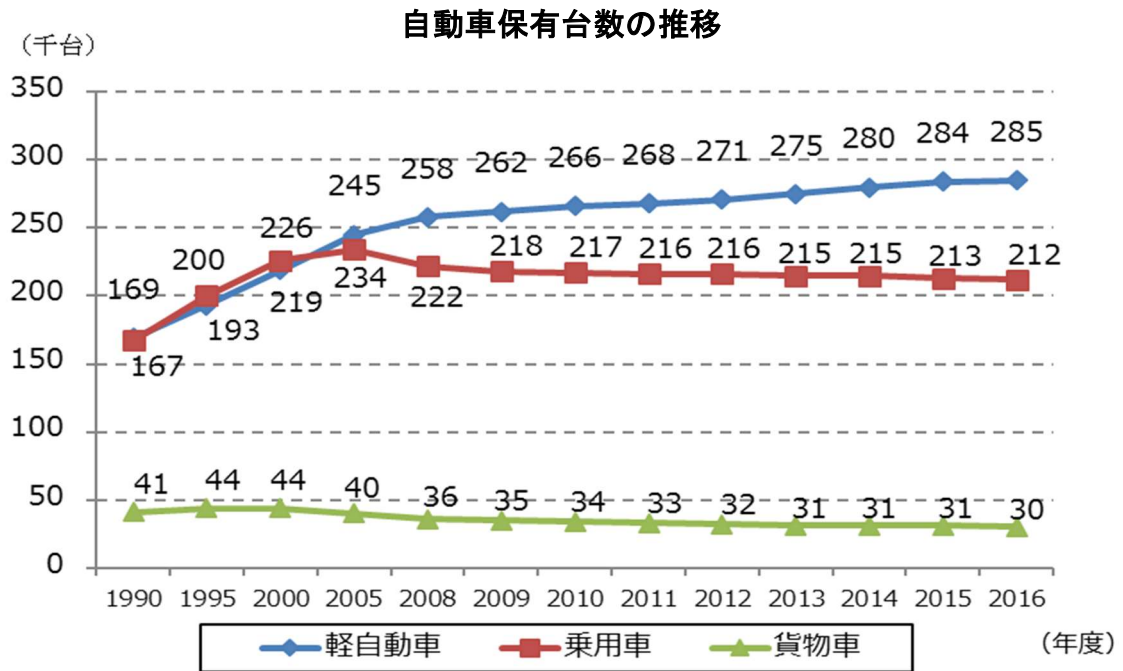
資料出所：製造業のGDP（名目総生産）（県民経済計算（製造業））



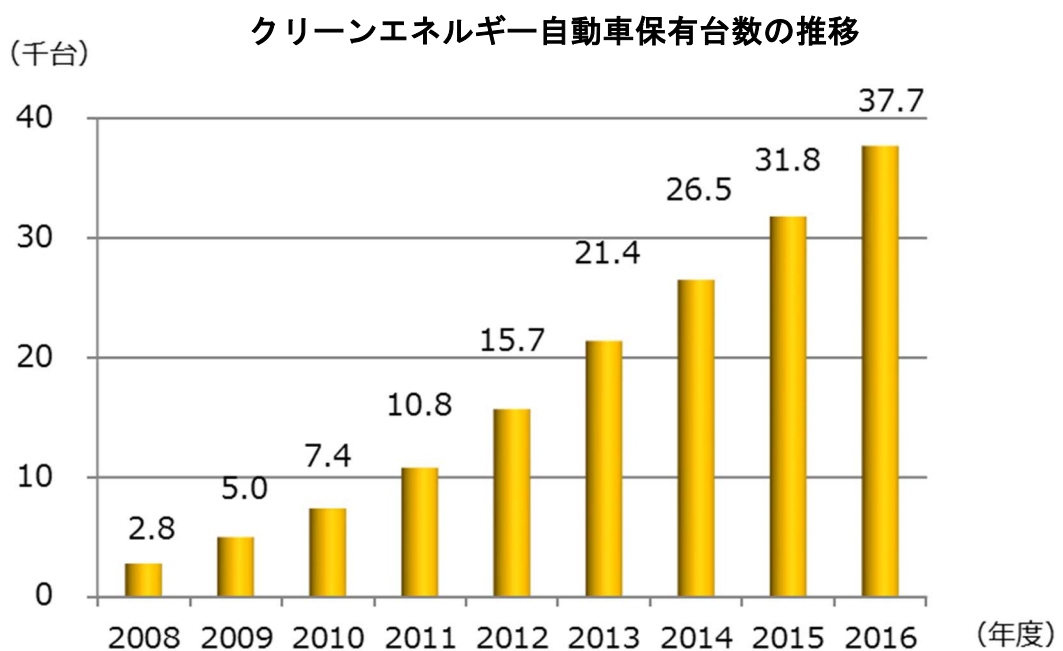
資料出所：エネルギー使用量算定値、県民経済計算

2 運輸部門

- 2016年度の二酸化炭素排出量は、2015年度と比べて2.1%減少し、基準年と比べて23.7%減少しました。
- エネルギー使用量は、2015年度と比べると0.5%の減少、基準年と比べると26.3%減少し、特に軽油の販売量が大幅に減少しています。
- 近年販売されている自動車やバス・トラックの燃費性能が向上するとともに、県内で保有されている自動車では、軽自動車やクリーンエネルギー自動車等の燃費性能の良いものへの買い換えが進んでいることが要因と考えられます。

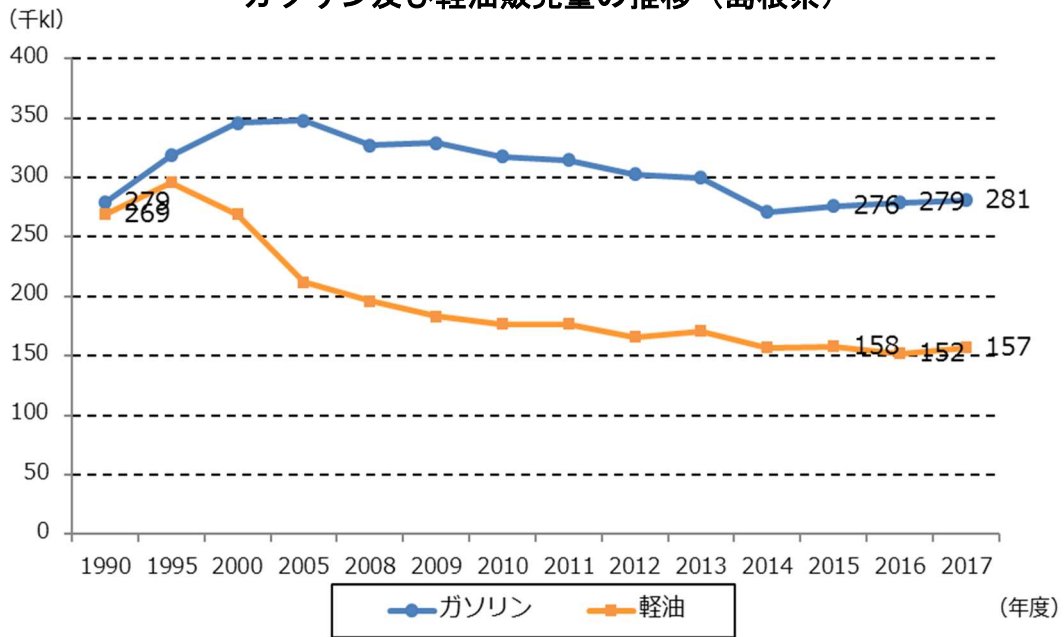


資料出所：中国運輸局公表



資料出所：中国運輸局公表

ガソリン及び軽油販売量の推移（島根県）

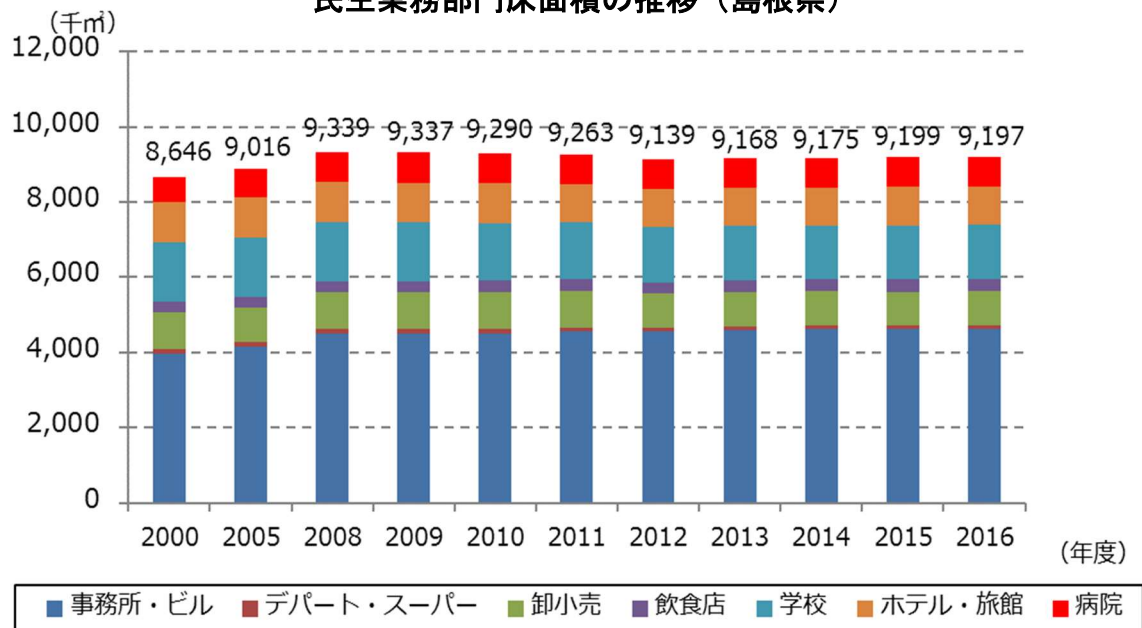


資料出所：石油連盟資料

3 民生業務部門

- 2016年度の二酸化炭素排出量は、2015年度と比べて2.7%減少したものの、基準年と比べると48.4%増加しました。
- エネルギー使用量については、2015年度と比べて2.9%減少し、基準年と比べると17.8%増加しました。
- エネルギー使用量が基準年から増加している要因としては、オフィスのOA化に伴う電力使用量の増加などが考えられます。

民生業務部門床面積の推移（島根県）

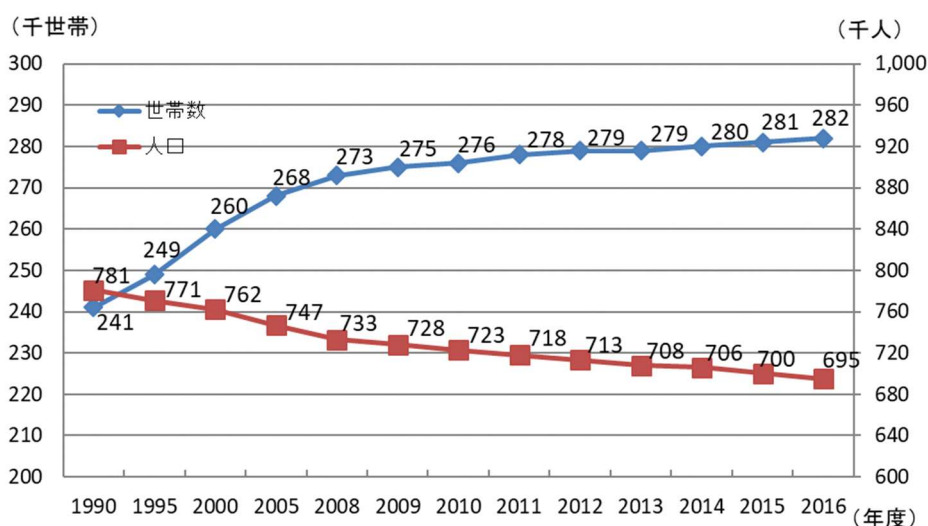


資料出所：島根県統計調査課資料

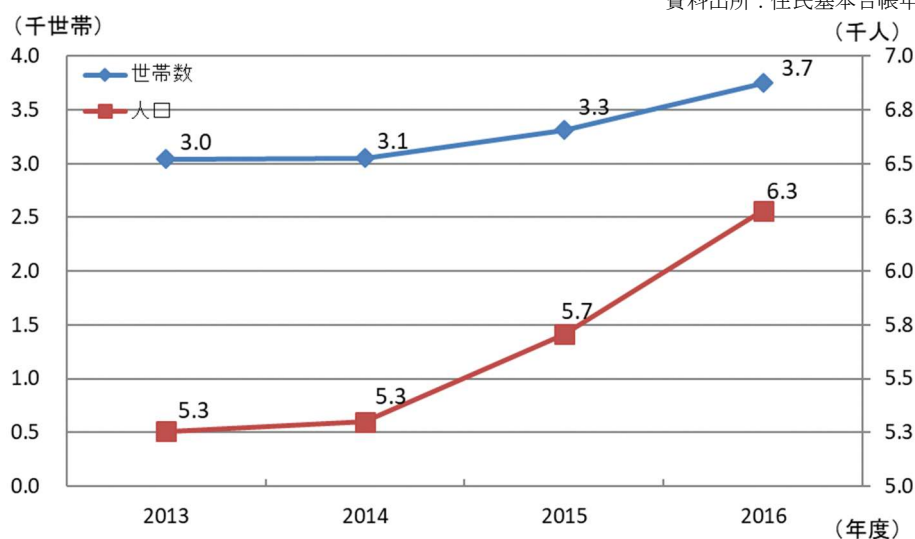
4 民生家庭部門

- 2016年度の二酸化炭素排出量は、2015年度と比べて1.1%減少したものの、基準年と比べると40.7%増加しました。
- エネルギー使用量については、2015年度と比べて2.6%減少したものの、基準年と比べると10.9%増加しました。
- エネルギー使用量が2015年度から減少した要因として、節電等の省エネに向けた取組が進んでいることや、省エネ機器の一般家庭への普及が進んでいることが考えられます。
- エネルギー使用量が基準年から増加している要因としては、機器全般として高効率化が図られているものの携帯電話やパソコンの普及台数が増えるなど国民のライフスタイルがより生活の利便性・快適性を追求するよう変化したことや、日本人世帯数の増加、及び外国人の世帯数・人口が増加したことなどが考えられます。

世帯数及び人口の推移（島根県）



資料出所：住民基本台帳年報（日本人）

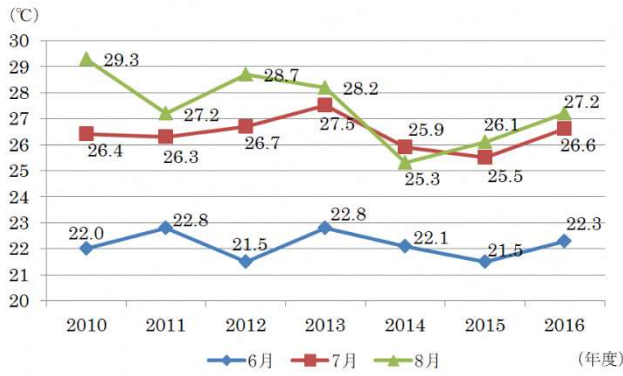


資料出所：住民基本台帳年報（外国人）

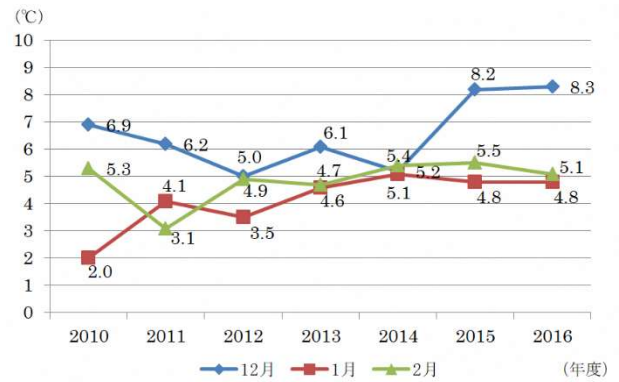
月平均気温の推移

■松江市

(夏季)



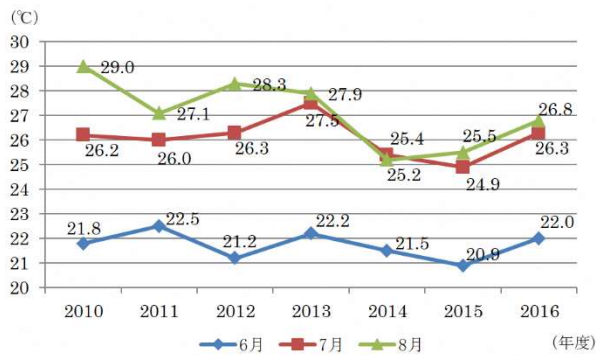
(冬期)



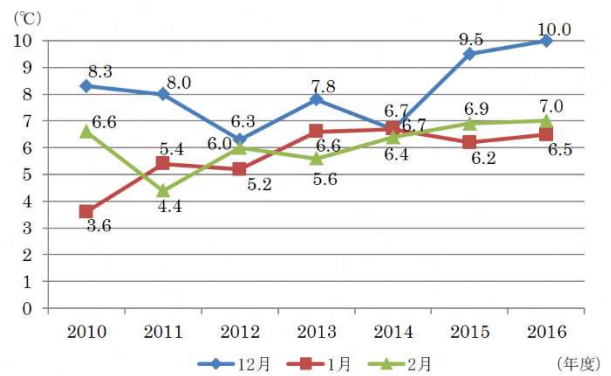
資料出所：気象庁資料

■浜田市

(夏季)



(冬期)



資料出所：気象庁資料